

平成27年 労働災害発生状況(確定値)

上越労働基準監督署

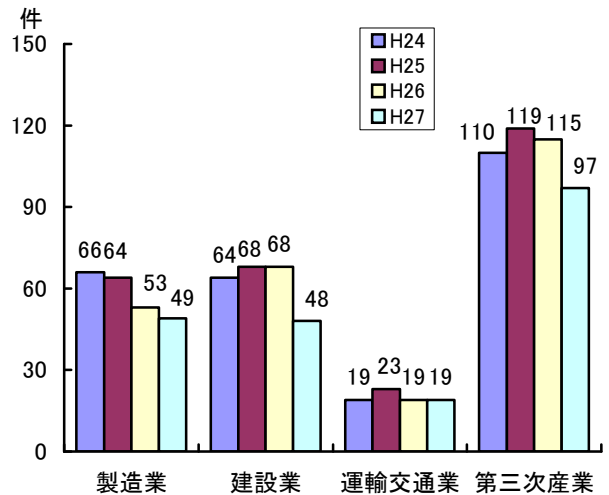
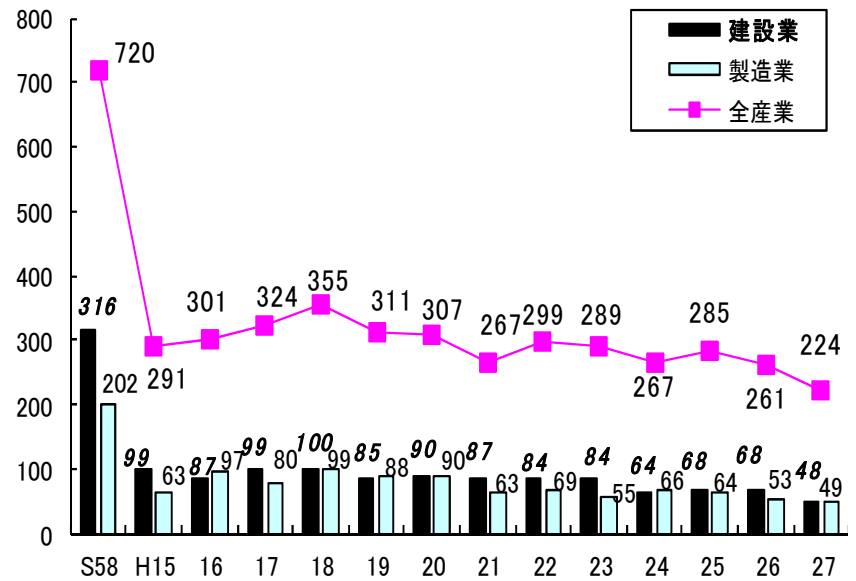
1 概況

当署管内の労働災害件数は、昭和58年には720件であったが、災害防止計画が進むに連れて減少し、平成27年の災害件数は昭和58年の3分の1以下となった。

平成27年に発生した休業4日以上労働災害は、224件(確定値、以下同じ)で、前年と比べ37件の大幅な減少となり、当署の最少記録を2年連続で更新した。

業種別では、第三次産業が全体の43.3%と最も多く、次いで製造業が21.9%、建設業が21.4%、運輸交通業が8.5%となっている。

災害の大幅な減少により、第12次労働災害防止推進計画の単年目標(242件)、さらには226件の計画目標をも達成した。今後は、災害減少傾向の堅持と、死亡・重篤災害ゼロへの取り組み強化を図る必要がある。



2 死亡災害

昨年は死亡災害が2件と落ち着きをみせたが、平成27年の死亡災害発生件数も1件にとどまり減少傾向を維持している。

死亡災害は、トラックで搬入された機械をフォークリフトで下す際に機械が落下して発生した「飛来・落下」災害である。(災害統計上は建設業(機械器具設置工事業))

3 主要業種別の発生状況と問題点

(1) 製造業

(ア) 発生状況

製造業全体で49件発生し、前年と比べ4件(7.5%)の減少となった。

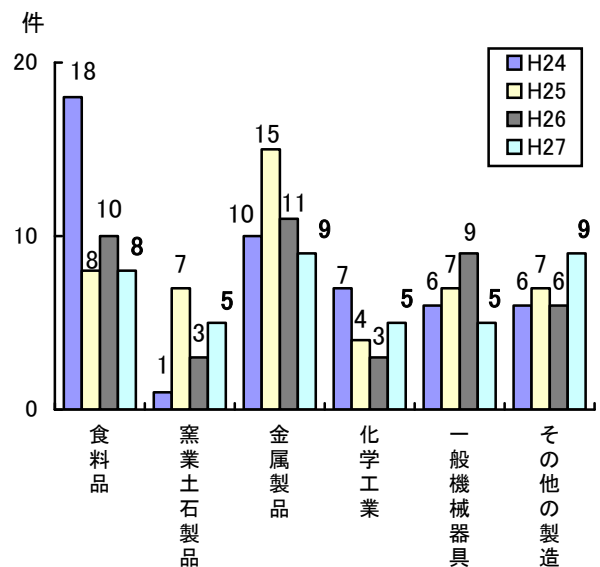
発生件数は、金属製品製造業(9件)とその他の製造業(9件)での発生が最も多く、以下、食料品製造業(8件)、化学工業(5件)、窯業土石製品製造業(5件)、

一般機械器具製造業（5件）と続いている。業種別では、それぞれおおむね横ばい傾向であるが、その他の製造業、化学工業、窯業土石製品製造業でやや増加傾向、一般機械器具製造業、食料品製造業、金属製品製造業でやや減少傾向を示した。

（イ）問題点

製造業では、業種全般で「はさまれ・巻き込まれ」災害（16件）が多発し、全体の3割を超えるなど、死亡災害や身体に障害を残す重篤な災害の懸念がある状況に変化がみられない。また、「転倒」災害（10件）、「墜落・転落」災害（6件）など従来型の災害も多く発生しており、引き続きリスクアセスメント手法の導入による適切なリスク低減措置の実施が求められる。

平成24年に発生件数が突出した食料品製造業はその後顕著な減少傾向を継続しており、平成25年に災害件数が突出した金属製品製造業でも緩やかな減少傾向を示している。なお、ここ数年で漸増傾向が見られた一般機械器具製造業では災害が大幅減少して落ち着きを取り戻した感がある。



（2）建設業

（ア）発生状況

建設業全体で48件（うち死亡災害1件）の災害が発生し、前年に比べ20件（29.4%）の大幅な減少となり全産業における災害減少をけん引した。

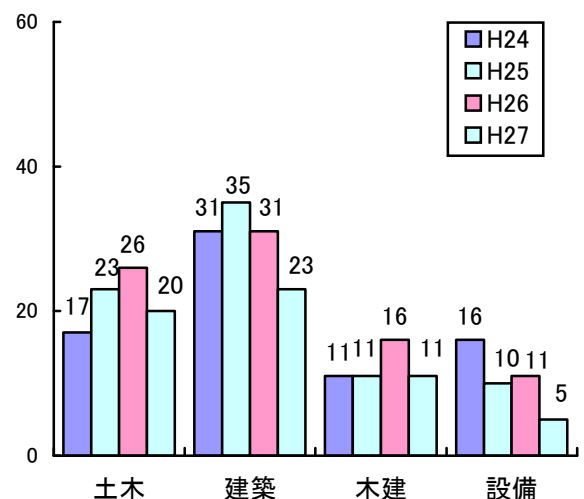
業種別では、土木工事業20件、建築工事業23件（木建工事業除く12件）、木建工事業11件、設備工事業5件といずれの業種でも減少している。

（イ）問題点

土木工事では、前年比6件（23.1%）減の大幅減少となった。前年10件発生した「墜落・転落」災害が2件（-8件）、4件発生した「崩壊・倒壊」災害は0と激減した。「激突され」災害が6件（+5件）と最多で、以下、「激突」災害が3件（+3件）、「切れ・こすれ」災害が3件（+1件）、「転倒」災害が2件（-1件）などと続く。

建築工事（木建工事業除く）でも、前年比3件（20.0%）減の大幅な減少となったが、これまで同様「墜落・転落」災害が5件（-3件）と最も発生している。

木造建築工事業では、平成26年が大幅増加となったが、平成27年は前年比5件（31.2%）減少と落ち着きを取り戻してい



る。「墜落・転落」災害、「切れ・こすれ」災害で7割以上を占めている。

設備工事業では死亡災害が1件発生したが、件数的には前年比でほぼ半減となった。ここでも「墜落・転落」災害が2件(-2件)発生している。

建設業全般で3割近くが「墜落・転落」災害であり、死亡災害にも直結する災害に対する基本的対策の徹底が引き続き求められる。

(3) 運輸交通業

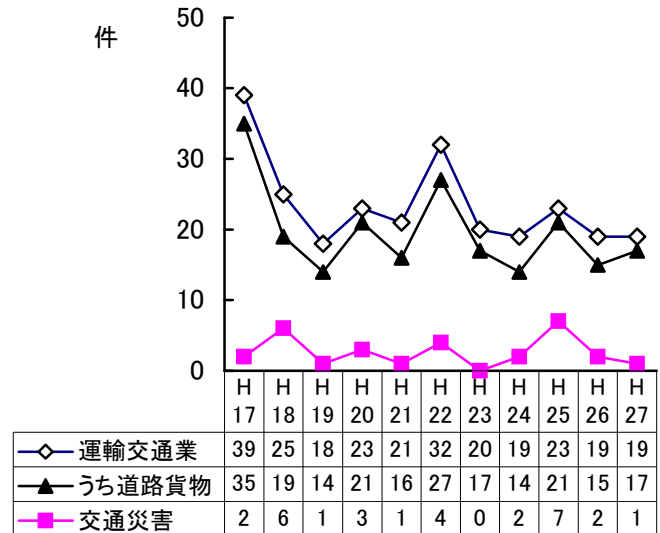
(ア) 発生状況

運輸交通業全体で19件発生し、前年同数となった。19件中17件が道路貨物運送業で発生しており、うち交通労働災害は1件であった。

(イ) 問題点

道路貨物運送業では、前年に比べ2件増加し、「墜落・転落」災害が8件で5割弱を占めている。

運輸交通業全般でこれまで同様に「墜落・転落」災害が多発しているほか、「転倒」災害(+3件)が増加傾向を示している。



(4) 第三次産業

(ア) 発生状況

第三次産業（卸・小売業、ホテル業、清掃業、ビルメンテナンス業、保健衛生業等）で97件発生し、前年比18件(15.7%)減の大幅な減少となり、ここ数年の高止まり傾向から減少傾向に転じた可能性も考えられる。

業種別では、卸・小売業(20件)、保健衛生業(27件)、清掃業(ビルメン業含み11件)、ビルメン業(4件)、ホテル業(9件)などとなっている。

(イ) 問題点

これまで災害が多かった卸・小売業に替わり、2年連続で保健衛生業における災害が最も発生した。飲食店で災害増加、保健衛生業、卸・小売業、通信業などで災害減少、ほかの産業ではほぼ横ばいの状況で大きな減少はみられない。

第三次産業全般では災害の約4割を「転倒」災害が占めており、重篤な災害になりかねない「交通事故」も他の産業に比べ多く発生している。

